

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 陽夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	4,746,353	3,830,367	17,751,714
経常利益	(千円)	592,936	415,620	1,660,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	336,324	186,344	1,103,630
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	356,155	252,373	1,219,962
純資産額	(千円)	44,978,802	45,125,310	45,842,609
総資産額	(千円)	57,554,007	58,794,443	58,762,368
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	21.70	12.02	71.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.2	76.8	78.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には引き続き留意していく必要性が求められるところです。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・減益となりました。その主な要因は、前年同四半期には連結に含まれておりましたG L BOWRON & CO LIMITEDを平成29年8月23日に株式譲渡したことによるものです。また、主力のダイレクトセールス部門におきましては、販売員増員の課題をかかえる中、積極的な採用活動により、前年同四半期末と比べ総員数では微増となりましたが、臨時社員の構成比率が高まり、1人当たりの売上高が低下したため減収となりました。

以上の結果、売上高は3,830,367千円と前年同四半期と比べ915,985千円(19.3%)の減収となりました。営業利益は、298,956千円と前年同四半期と比べ187,973千円(38.6%)の減益となりました。経常利益は415,620千円と前年同四半期と比べ177,315千円(29.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、186,344千円と前年同四半期と比べ149,979千円(44.6%)の減益となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

(寝具・リビング用品事業)

当セグメントにおきましては、売上高は3,593,370千円と前年同四半期と比べ927,072千円(20.5%)の減収、セグメント利益(営業利益)は325,742千円と前年同四半期と比べ201,603千円(38.2%)の減益となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、売上高は236,996千円と前年同四半期と比べ11,087千円(4.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は136,355千円と前年同四半期と比べ6,862千円(5.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して32,075千円増加し、58,794,443千円となりました。これは主に、期末配当や納税等の影響で現金及び預金が976,058千円減少した一方で、ダイレクトセールスにおける割賦債権の増加等により受取手形及び売掛金が602,382千円、夏期以降の出荷に備えた仕入・生産活動等によりたな卸資産が370,420千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して749,373千円増加し、13,669,132千円となりました。これは主に、上述の仕入・生産活動等により支払手形及び買掛金が262,551千円、賞与引当金が125,809千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して717,298千円減少し、45,125,310千円となりました。これは主に、海外子会社の換算レートの変動により為替換算調整勘定が431,894千円、期末配当等により利益剰余金が278,580千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,665千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,497,000	154,970	-
単元未満株式	普通株式 560	-	-
発行済株式総数	16,579,060	-	-
総株主の議決権	-	154,970	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	横浜市港北区新横浜 三丁目8番地12	1,081,500	-	1,081,500	6.52
計	-	1,081,500	-	1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第6期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第7期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 UHY東京監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,103,974	27,127,916
受取手形及び売掛金	7,720,467	8,322,850
有価証券	894,436	890,763
たな卸資産	2,220,010	2,590,430
その他	371,292	678,788
貸倒引当金	64,360	73,584
流動資産合計	39,245,821	39,537,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,075,098	18,853,735
減価償却累計額	14,426,491	14,336,797
建物及び構築物（純額）	4,648,606	4,516,938
機械装置及び運搬具	3,402,333	2,998,851
減価償却累計額	3,183,629	2,799,067
機械装置及び運搬具（純額）	218,703	199,784
工具、器具及び備品	782,117	730,509
減価償却累計額	564,564	514,476
工具、器具及び備品（純額）	217,552	216,033
土地	13,237,065	13,133,152
建設仮勘定	130,309	158,614
有形固定資産合計	18,452,237	18,224,522
無形固定資産	34,782	32,406
投資その他の資産		
投資有価証券	504,284	489,518
繰延税金資産	214,577	214,573
その他	349,840	335,831
貸倒引当金	39,176	39,573
投資その他の資産合計	1,029,526	1,000,349
固定資産合計	19,516,546	19,257,278
資産合計	58,762,368	58,794,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,290	726,842
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	751,420	779,538
未払法人税等	264,426	193,455
賞与引当金	231,711	357,520
返品調整引当金	82,052	80,257
割賦利益繰延	1,461,171	1,513,011
その他	910,429	1,282,581
流動負債合計	5,665,502	6,433,209
固定負債		
長期借入金	5,500,000	5,500,000
役員退職慰労引当金	23,982	23,982
退職給付に係る負債	413,109	417,844
長期預り保証金	1,089,688	1,076,062
繰延税金負債	58,786	49,550
その他	168,690	168,484
固定負債合計	7,254,256	7,235,923
負債合計	12,919,758	13,669,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	46,929,830	46,651,250
自己株式	2,216,142	2,216,142
株主資本合計	46,241,687	45,963,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,490	53,057
繰延ヘッジ損益	933	1,675
為替換算調整勘定	460,635	892,530
その他の包括利益累計額合計	399,078	837,796
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,842,609	45,125,310
負債純資産合計	58,762,368	58,794,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,746,353	3,830,367
売上原価	1,643,127	1,164,115
売上総利益	3,103,225	2,666,252
販売費及び一般管理費	2,616,295	2,367,295
営業利益	486,930	298,956
営業外収益		
受取利息	75,545	81,953
受取配当金	5,689	6,149
受取手数料	29,522	32,511
その他	13,101	9,829
営業外収益合計	123,858	130,444
営業外費用		
支払利息	7,452	3,762
為替差損	7,235	8,324
貸倒引当金繰入額	1,890	1,630
その他	1,275	63
営業外費用合計	17,852	13,781
経常利益	592,936	415,620
特別利益		
有形固定資産売却益	488	58,448
特別利益合計	488	58,448
特別損失		
減損損失	-	68,280
有形固定資産除却損	15,342	1,549
特別損失合計	15,342	69,829
税金等調整前四半期純利益	578,082	404,239
法人税等	241,757	217,894
四半期純利益	336,325	186,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,324	186,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	336,325	186,345
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,768	9,432
繰延ヘッジ損益	1,024	2,608
為替換算調整勘定	5,912	431,894
その他の包括利益合計	19,830	438,718
四半期包括利益	356,155	252,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,155	252,373
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	117,126千円	100,384千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,520,443	225,909	4,746,353	-	4,746,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	64,334	64,334	64,334	-
計	4,520,443	290,244	4,810,688	64,334	4,746,353
セグメント利益	527,345	129,492	656,838	169,908	486,930

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 64,334千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 169,908千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,593,370	236,996	3,830,367	-	3,830,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	61,816	61,816	61,816	-
計	3,593,370	298,813	3,892,184	61,816	3,830,367
セグメント利益	325,742	136,355	462,097	163,140	298,956

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 61,816千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 163,140千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業において、一部の固定資産が遊休状態となったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し68,280千円を減損損失(特別損失)に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円70銭	12円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	336,324	186,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	336,324	186,344
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....464,925千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 河 内 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。